

2019年7～9月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- 7～9月期の法人企業統計季報によると、全産業ベースの売上高は前期比▲1.5%と、3四半期連続の減収(図表1)。製造業は、世界的な設備投資の減速を受けて、鉄鋼、化学などの素材関連や、生産用機械、情報通信機械などを中心に、2四半期ぶりの減収。非製造業は、消費増税前の駆け込み需要で小売業では増収となったものの、資源価格の低迷などを受けて卸売業が大きく減少したことが響き、4四半期連続の減収。経常利益は、売上減少を受けて製造業、非製造業ともに下振れ(図表2)。全産業ベースでは同▲1.1%と2四半期連続の減益。10～12月期の企業収益は、消費増税に伴う駆け込みの反動減や自然災害などの影響で一段と減少するものの、その後は、輸出の持ち直しなどが下支えとなり、回復に向かう見込み。
- 設備投資(ソフトウェア投資を除く)は、全産業ベースで前期比+1.2%と、2四半期ぶりの増加(図表3)。製造業では3四半期ぶりの増加となったほか、非製造業では4四半期連続の増加。人手不足を背景とした合理化・省力化投資や、老朽化を背景とした維持・更新投資が下支え。
- 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される7～9月期の実質GDP(2次QE)は、設備投資と公共投資が上方修正となる一方、民間在庫は下方修正となる見込み。その結果、成長率は前期比年率+0.7%(前期比+0.2%)と、1次QE(前期比年率+0.2%、前期比+0.1%)から上方修正される見込み(図表4)。

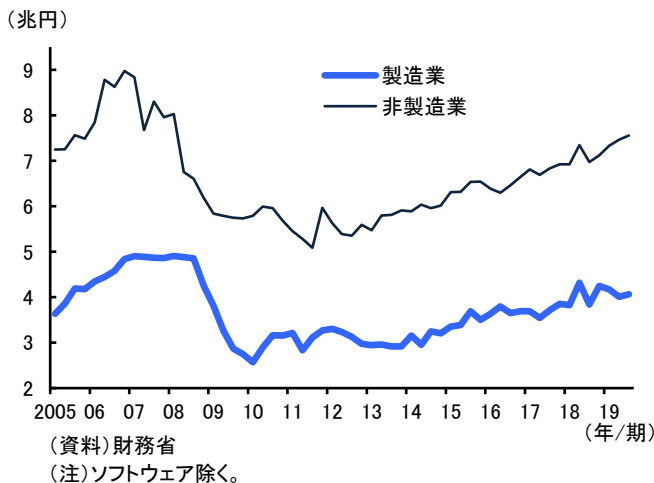
(図表1) 法人企業の売上高(全規模、季調値)



(図表2) 法人企業の経常利益(全規模、季調値)



(図表3) 法人企業設備投資額(季調値)



(図表4) 2019年7～9月期2次QE予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.1	0.2	0.2	0.7
内需 (寄与度)	(0.2)	(0.9)	(0.3)	(1.4)
民間 (寄与度)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.8)
個人消費	0.4	1.4	0.4	1.4
住宅投資	1.4	5.7	1.4	5.7
設備投資	0.9	3.5	1.8	7.3
民間在庫 (寄与度)	(▲0.3)	(▲1.2)	(▲0.4)	(▲1.4)
官公需 (寄与度)	(0.1)	(0.6)	(0.1)	(0.6)
政府消費	0.5	2.2	0.5	2.2
公共投資	0.8	3.4	0.9	3.6
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
外需 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.6)	(▲0.2)	(▲0.6)
輸出	▲0.7	▲2.6	▲0.7	▲2.6
輸入	0.2	0.9	0.2	0.9
名目GDP	0.3	1.2	0.4	1.7

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 成瀬 道紀 (naruse.michinori@jri.co.jp, 03-6833-8388)